

四 半 期 報 告 書

(第 63 期第 3 四半期)

東洋水産株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	242,117	231,324	88,072	84,950	315,337
経常利益 (百万円)	27,451	21,688	11,023	8,559	32,545
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,520	12,419	6,860	5,249	18,506
純資産額 (百万円)	—	—	168,012	172,819	170,288
総資産額 (百万円)	—	—	231,615	237,794	229,242
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,554.22	1,597.98	1,575.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	161.95	121.54	67.13	51.38	181.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	68.57	68.66	70.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,115	13,976	—	—	29,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,641	△7,484	—	—	△25,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,175	△4,841	—	—	△5,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	38,363	45,567	46,545
従業員数 (名)	—	—	3,908	4,141	4,156

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東部貿易㈱は、平成22年12月27日に清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,141 (785)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,930
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	2,752	—
海外即席麺事業	11,971	—
国内即席麺事業	23,850	—
低温食品事業	10,125	—
加工食品事業	5,375	—
その他	4,749	—
合計	58,824	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	37	—	36	—
その他	4,610	—	29	—
合計	4,647	—	66	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイルー(株)であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	9,465	—
海外即席麺事業	12,039	—
国内即席麺事業	33,089	—
低温食品事業	15,179	—
加工食品事業	5,627	—
冷蔵事業	3,349	—
その他	6,550	—
計	85,300	—
その他の調整額	△349	—
合計	84,950	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	24,403	27.7	25,622	30.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や海外経済の改善により緩やかながら回復基調が見られましたが、長引く円高や株価低迷、米国経済の先行き不透明感により、個人消費も伸び悩み、回復への道は足踏み状態にあります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ3.5%減収の84,950百万円、営業利益は前年同四半期に比べ22.8%減益の8,105百万円、経常利益は前年同四半期に比べ22.4%減益の8,559百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ23.5%減益の5,249百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、世界を取り巻く水産市場では、ロシア・中国に代表される海外勢の旺盛な買い付けが続いております。国内市場では、魚価上昇及び原材料コストの上昇をいかに末端価格へ反映できるかという厳しい事業環境となっております。このような状況の中、付加価値製品の開発拡販や得意商材である鮭鱒、魚卵、マグロ等の積極的な販売に努めた結果、売上高は9,465百万円、セグメント利益は247百万円となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、食品業界全体が低迷する中、相変わらず熾烈な価格競争により販売価格の低下は免れず、また円高の影響もあって、売上高は12,039百万円となりました。さらに原料価格の高騰と相まって、セグメント利益は1,616百万円となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、主力の和風カップ麺シリーズで発売30周年を迎えた「緑のたぬき天そば」を中心に消費者向けプレゼントキャンペーンを実施し、袋麺においてもそれぞれ発売45周年、40周年となる「カレーうどん」「天ぷらそば」の記念パッケージによる展開を行いました。また、新商品として新ブランド「四季物語」の冬シリーズを11月に発売したことや、量販店を中心に売れ行き好調な大盛カップ麺を積極的に販売いたしました。その結果、売上高は33,089百万円、セグメント利益は4,969百万円となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺では主力の焼そばで新製品の「甘口ソース焼そば」を発売し、冬場に需要が高まる「鍋用ラーメン」の消費者キャンペーンを実施いたしました。チルド麺の低価格品による市場規模縮小の傾向は変わらず、生麺類全体では厳しい結果となりました。冷凍食品類では、依然回復が遅れている外食市況の影響を受け、主力の業務用冷凍麺は厳しい状況となり、冷食につきましては冷凍野菜類が好調に推移しましたが全体としては伸び悩む結果となりました。その結果、売上高は15,179百万円、セグメント利益は861百万円となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、無菌米飯やレトルト米飯の景品付企画等の販促を実施いたしました。フリーズドライスープでは「カップおもちのスープ」等の季節に合わせた商品を発売いたしました。その結果、売上高は5,627百万円、セグメント利益は198百万円となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、荷主の在庫圧縮が続き、保管料収入が減少し続けている中、積極的な営業活動により在庫量が前年を上回り、全体の収支を下支えています。また繁忙期を迎え、在庫量もやや回復してきました。この結果、売上高は3,349百万円、セグメント利益は152百万円となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は6,550百万円、セグメント利益は322百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は237,794百万円で、前連結会計年度末に比べ8,551百万円(3.7%)増加しました。当第3四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,518百万円(11.5%)増加し、121,127百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が11,744百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,967百万円(3.3%)減少し、116,666百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2,764百万円、投資有価証券が783百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,526百万円(13.2%)増加し、47,466百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,956百万円、未払消費税等が743百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ493百万円(2.9%)増加し、17,508百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が392百万円減少しましたが、退職給付引当金が568百万円増加、資産除去債務307百万円が発生したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,531百万円(1.5%)増加し、172,819百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3,986百万円、繰延ヘッジ損益が1,023百万円減少しましたが、利益剰余金が7,820百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,500百万円(9.0%)減少し、45,567百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同四半期は2,951百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少、仕入債務の増加により資金が増加した一方、売上債権の増加、税金等調整前四半期純利益の減少により資金が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3,949百万円(68.6%)減少の1,806百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,328百万円(38.2%)減少の2,147百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加した一方、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は335百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,654,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,195,000	101,195	—
単元未満株式	普通株式 810,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,195	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産株	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,654,000	—	8,654,000	7.80
(相互保有株式) 仙波糖化工業株	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,876,000	—	8,876,000	8.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,413	2,265	2,178	2,121	1,830	1,912	1,785	1,832	1,859
最低(円)	2,231	1,963	1,948	1,862	1,616	1,705	1,630	1,663	1,757

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場価格であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (名古屋冷蔵部長)	取締役	佐藤 勝英	平成22年7月1日
取締役	取締役 (九州事業部長)	山内 寛	平成22年7月1日
取締役 (総合研究所所長)	取締役 (総合研究所副所長)	三浪 博行	平成22年7月1日
取締役 (関西事業部長・九州事業部長)	取締役 (関西事業部長)	吉野 廣治	平成22年7月1日
取締役 (低温食品本部長)	取締役 (中京事業部長)	近藤 英次	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,149	31,134
受取手形及び売掛金	50,748	39,004
有価証券	10,000	16,000
商品及び製品	13,743	13,218
仕掛品	167	221
原材料及び貯蔵品	4,154	3,819
繰延税金資産	2,248	1,651
その他	3,443	4,102
貸倒引当金	△526	△543
流動資産合計	121,127	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 43,672	※1 46,437
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,897	※1 22,419
土地	30,128	30,409
建設仮勘定	1,596	1,162
その他（純額）	※1 1,367	※1 1,281
有形固定資産合計	98,663	101,709
無形固定資産		
のれん	33	71
その他	1,790	2,097
無形固定資産合計	1,824	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,907	14,690
繰延税金資産	1,463	1,232
その他	809	831
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	16,178	16,754
固定資産合計	116,666	120,633
資産合計	237,794	229,242

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,654	18,697
短期借入金	1,826	1,714
1年内返済予定の長期借入金	52	52
未払法人税等	2,448	3,179
未払事業所税	49	68
未払消費税等	1,097	353
役員賞与引当金	94	173
未払費用	16,832	16,450
繰延税金負債	3	7
資産除去債務	53	—
その他	2,352	1,241
流動負債合計	47,466	41,939
固定負債		
長期借入金	25	64
繰延税金負債	840	1,233
退職給付引当金	14,808	14,240
役員退職慰労引当金	115	111
負ののれん	563	676
資産除去債務	307	—
その他	847	689
固定負債合計	17,508	17,014
負債合計	64,974	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,772	136,951
自己株式	△8,106	△8,086
株主資本合計	178,151	170,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163	364
繰延ヘッジ損益	△826	197
為替換算調整勘定	△13,889	△9,902
評価・換算差額等合計	△14,878	△9,340
少数株主持分	9,547	9,278
純資産合計	172,819	170,288
負債純資産合計	237,794	229,242

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	242,117	231,324
売上原価	149,166	143,574
売上総利益	92,951	87,750
販売費及び一般管理費	※1 66,556	※1 67,190
営業利益	26,394	20,559
営業外収益		
受取利息	297	105
受取配当金	216	266
賃貸収入	303	323
持分法による投資利益	179	48
雑収入	352	580
営業外収益合計	1,349	1,324
営業外費用		
支払利息	21	16
賃貸収入原価	46	48
為替差損	102	44
雑損失	122	85
営業外費用合計	293	195
経常利益	27,451	21,688
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 13
貸倒引当金戻入額	20	26
補助金収入	21	168
その他	1	96
特別利益合計	50	305
特別損失		
固定資産除売却損	※3 181	※3 326
投資有価証券評価損	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
減損損失	186	290
その他	9	33
特別損失合計	380	906
税金等調整前四半期純利益	27,121	21,087
法人税、住民税及び事業税	9,731	8,301
法人税等調整額	163	△137
法人税等合計	9,894	8,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,923
少数株主利益	706	504
四半期純利益	16,520	12,419

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	88,072	84,950
売上原価	52,586	52,063
売上総利益	35,486	32,886
販売費及び一般管理費	※1 24,983	※1 24,780
営業利益	10,502	8,105
営業外収益		
受取利息	73	36
受取配当金	75	84
貸貸収入	101	103
為替差益	96	17
持分法による投資利益	69	29
雑収入	144	225
営業外収益合計	561	496
営業外費用		
支払利息	6	6
貸貸収入原価	13	16
雑損失	20	19
営業外費用合計	40	42
経常利益	11,023	8,559
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
貸倒引当金戻入額	11	—
補助金収入	21	142
投資有価証券評価損戻入益	104	7
その他	13	89
特別利益合計	150	239
特別損失		
固定資産除売却損	※3 76	※3 71
減損損失	9	—
その他	—	29
特別損失合計	85	100
税金等調整前四半期純利益	11,088	8,697
法人税、住民税及び事業税	3,778	3,298
法人税等調整額	200	△8
法人税等合計	3,978	3,289
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,408
少数株主利益	249	158
四半期純利益	6,860	5,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,121	21,087
減価償却費	6,179	7,717
減損損失	186	290
のれん償却額	38	38
負ののれん償却額	△39	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	560	568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△14
受取利息及び受取配当金	△513	△371
支払利息	21	16
為替差損益 (△は益)	102	44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	173	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,977	△12,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,393	△1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,375	4,139
未払費用の増減額 (△は減少)	754	605
その他	347	1,174
小計	27,396	22,522
利息及び配当金の受取額	526	371
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△12,785	△8,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,115	13,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416	△1,710
定期預金の払戻による収入	382	700
有形固定資産の取得による支出	△19,290	△6,125
有形固定資産の売却による収入	105	36
投資有価証券の取得による支出	△65	△24
投資有価証券の売却による収入	7	24
貸付けによる支出	△1,448	△1,497
貸付金の回収による収入	1,426	1,359
無形固定資産の取得による支出	△345	△272
その他	3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,641	△7,484

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,521	1,464
短期借入金の返済による支出	△2,447	△1,352
長期借入金の返済による支出	△69	△39
自己株式の取得による支出	△2,005	—
配当金の支払額	△2,966	△4,598
少数株主への配当金の支払額	△204	△236
その他	△3	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,175	△4,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,473	△2,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,174	△977
現金及び現金同等物の期首残高	49,537	46,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,363	※1 45,567

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結子会社でありました東部貿易(株)は平成22年9月30日に解散し、平成22年12月27日で清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が15百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益は270百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は20百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,219百万円です。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)	従業員		105百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,645百万円です。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)	従業員		124百万円
	(保証先)	(保証額)											
従業員		105百万円											
	(保証先)	(保証額)											
従業員		124百万円											

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">35,436百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">14,666</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table>	販売促進費	35,436百万円	運賃及び保管料	14,666	退職給付費用	1,060	役員賞与引当金繰入額	123	役員退職慰労引当金繰入額	20	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0	計	7	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	90	その他	6	計	177	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,387百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">14,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table>	販売促進費	36,387百万円	運賃及び保管料	14,547	退職給付費用	991	役員賞与引当金繰入額	94	役員退職慰労引当金繰入額	17	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9	土地	1	その他	2	計	13	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1	その他	0	計	2	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	289	その他	11	計	324
販売促進費	35,436百万円																																																														
運賃及び保管料	14,666																																																														
退職給付費用	1,060																																																														
役員賞与引当金繰入額	123																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																														
機械装置及び運搬具	7百万円																																																														
その他	0																																																														
計	7																																																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																																														
建物及び構築物	80百万円																																																														
機械装置及び運搬具	90																																																														
その他	6																																																														
計	177																																																														
販売促進費	36,387百万円																																																														
運賃及び保管料	14,547																																																														
退職給付費用	991																																																														
役員賞与引当金繰入額	94																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																														
機械装置及び運搬具	9																																																														
土地	1																																																														
その他	2																																																														
計	13																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																														
土地	1																																																														
その他	0																																																														
計	2																																																														
建物及び構築物	22百万円																																																														
機械装置及び運搬具	289																																																														
その他	11																																																														
計	324																																																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,662百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,397</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	13,662百万円	運賃及び保管料	5,397	退職給付費用	353	役員賞与引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	6	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,089百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	14,089百万円	運賃及び保管料	5,059	退職給付費用	330	役員賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	6
販売促進費	13,662百万円																				
運賃及び保管料	5,397																				
退職給付費用	353																				
役員賞与引当金繰入額	67																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																				
販売促進費	14,089百万円																				
運賃及び保管料	5,059																				
退職給付費用	330																				
役員賞与引当金繰入額	72																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																
機械装置及び運搬具	0百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
<p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	44	その他	5	計	72	<p>※3 (1) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置および運搬具	54	その他	10	計	71		
建物及び構築物	4百万円																				
建物及び構築物	22百万円																				
機械装置及び運搬具	44																				
その他	5																				
計	72																				
建物及び構築物	6百万円																				
機械装置および運搬具	54																				
その他	10																				
計	71																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,360百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,363</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,360百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△497	現金及び現金同等物	38,363	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,149百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,567</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,149百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,581	現金及び現金同等物	45,567
現金及び預金	30,360百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△497																
現金及び現金同等物	38,363																
現金及び預金	37,149百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,000																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,581																
現金及び現金同等物	45,567																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,706,540

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,669	75,525	3,434	443	88,072	—	88,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	164	255	156	1,102	(1,102)	—
計	9,194	75,690	3,690	599	89,174	(1,102)	88,072
営業利益	44	10,112	136	195	10,489	13	10,502

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が100百万円(差益)、「加工食品部門」が2百万円(差損)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,074	202,811	10,071	3,161	242,117	—	242,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	439	785	454	3,249	(3,249)	—
計	27,642	203,251	10,857	3,615	245,366	(3,249)	242,117
営業利益	391	24,779	747	497	26,415	(20)	26,394

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が68百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,862	16,209	88,072	—	88,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,822	1,822	(1,822)	—
計	71,862	18,032	89,895	(1,822)	88,072
営業利益	7,091	3,405	10,497	5	10,502

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が98百万円(差益)であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,328	43,789	242,117	—	242,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,063	4,063	(4,063)	—
計	198,328	47,853	246,181	(4,063)	242,117
営業利益	16,825	9,540	26,365	28	26,394

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が67百万円(差損)であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,077	59	16,136
II 連結売上高(百万円)			88,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.1	18.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,792	214	44,007
II 連結売上高(百万円)			242,117
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	0.1	18.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	25,415	35,950	76,097	48,784	14,787	9,879	210,915	20,365	231,281	43	231,324
セグメント 利益	546	5,855	9,013	3,393	495	506	19,811	1,270	21,081	△521	20,559

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 売上高の調整額43百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円、棚卸資産の調整額17百万円、及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	9,465	12,039	33,089	15,179	5,627	3,349	78,749	6,550	85,300	△349	84,950
セグメント 利益	247	1,616	4,969	861	198	152	8,046	322	8,369	△263	8,105

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 売上高の調整額△349百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180百万円、棚卸資産の調整額△11百万円、及びその他の調整額△71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,597.98円	1,575.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,819	170,288
普通株式に係る純資産額(百万円)	163,272	161,010
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	9,547	9,278
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,706	8,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	102,174	102,184

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 161.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	1株当たり四半期純利益金額 121.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	16,520	12,419
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,520	12,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,014	102,180

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	67.13円	1株当たり四半期純利益金額	51.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,860	5,249
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,860	5,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,196	102,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月15日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,043百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。